

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 医療政策課	加藤 一征
施策名	3 地域の医療、介護等のサービス確保	事業群関係課(室)	医療人材対策室、国保・健康増進課、障害福祉課	
事業群名	① 医療提供体制の構築-3(離島・へき地の医療機関への支援)	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 2,582,205	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)										(取組項目)	
人口減少や少子高齢化の進展など、将来の医療需要の予測に基づいた、効率的で質の高い医療提供体制の確保を図るとともに、新型コロナウイルス感染症などの感染症の大流行を想定した医療提供体制についても検討し、確保に向けた対策を推進します。また、離島・へき地など地域における多様な医療提供体制の課題の解決に取り組みます。										i) 離島・へき地の医療機関への医師等の派遣や機器整備に対する支援による医療の確保	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<b>(進捗状況の分析)</b> 本県では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、患者数の将来推計等に基づき、目指すべき医療提供体制の姿を描いた「長崎県地域医療構想」を平成28年11月に策定した。 構想実現のため、県民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、消費税を財源とする「地域医療介護総合確保基金」を活用し、医療と介護が一体となって、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の推進を柱とする取組を進め、地域に必要な医療機能の整備率は毎年順調に伸びてきていたが、令和3年度は病院再編等により、回復期病床が減床したため、目標値を下回った。 令和5年度中に医療機関の対応方針の策定・検証を行うこととしており、その結果を踏まえ、引き続き地域に必要な医療体制の確保に取り組んでいく。  ※地域に必要な医療機能の整備率=地域医療構想で目標としている令和7年度の回復期病床の整備率。	
	地域に必要な医療機能(回復期機能)の整備率		目標値①	60%	70%	80%	90%	100%	100%(R7)		
			実績値②	43%(R元)	算定中				進捗状況		
		達成率②/①	65%	—				遅れ			

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
取組項目1	○	1	へき地医療支援機構推進事業費	6,595	3,728	2,337	令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容)  「離島・へき地医療支援センター」による、県内離島診療所等の代診対応や医師派遣、幹旋及び離島診療所医師の技術的指導、相談対応などの支援を行った。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・医師の都市志向等により、離島・へき地では医師確保が困難な状況が続いているが、離島・へき地市町等からの派遣要請を受け、代診医師の派遣を311日行うことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島・へき地診療所の診療体制の確保に寄与した。 ※地域偏在格差は2年に1度の国の調査により把握している。次回は令和6年3月発表予定
				5,289	2,645	2,296			1	1	100%	
				7,394	3,697	1,543			1			
			地方自治法第252条の17 へき地保健医療対策等実施要綱							【成果指標】	2.1	
			H23-				地域偏在格差(倍)	2.1	未公表	—		
			医療人材対策室	○	—	—	県民、医師及び医療機関		2.1			

取組項目	2	しまの医療機関指導費	2,657	2,657	779	長崎県自治体病院開設者協議会による政府施策要望を行うとともに、市町の医師募集状況を把握し、ながさき地域医療人材支援センター等と連携して医師の斡旋等を行った。	【活動指標】 市町からの斡旋依頼件数(件)	数値目標なし	86	—	●事業の成果 ・市町への医師の斡旋や国等への要望活動を実施することにより、離島・へき地医療の確保に寄与した。
			2,404	2,404	765			数値目標なし	105	—	
			2,770	2,770	771			数値目標なし			
		—			【成果指標】			100	100	100%	
		S46-					斡旋案件の成立率	100	100	100%	
		医療政策課	—	—	—	—	(%)	100			
	3	病院企業団助成費	1,887,862	1,885,979	1,558	長崎県病院企業団の運営費について、地元市町とともに支援を行い、県下の離島・へき地における医療体制の確保、医療レベルの維持向上を図った。	【活動指標】 勤務医師数(人)	130	108	83%	●事業の成果 ・医療施設・設備の整備のほか、医療従事者確保につながる医療技術修学資金賞与制度について、より活用されやすくなるよう見直しを行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島などにおける医療の確保・向上に大きく寄与した。
			2,033,026	2,031,335	1,531			130	111	85%	
			2,062,144	2,058,824	1,543			130			
		長崎県病院企業団構成団体負担要綱			【成果指標】			0	1,441	100%	
		H21-					収支差(百万円)	0	2,519	100%	
		医療政策課	—	—	—	長崎県病院企業団		0			
	4	救急患者輸送確保対策費補助金	1,280	1,280	779	離島の救急患者を輸送するヘリコプター等(ドクターヘリ以外)に搭乗し救急医療を施す医師、看護師等へ市町が支払う謝金に対して助成した。	【活動指標】 搬送患者数(人)	数値目標なし	67	—	●事業の成果 ・夜間等ドクターヘリが使えない状況において、ヘリコプター搬送(海自ヘリ、防災ヘリ等)を要請した市町が医師等に対して謝金を支払うことにより、救急患者輸送と治療の円滑化が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島における急患搬送の円滑化に寄与した。
			1,415	1,415	765			数値目標なし	83	—	
			1,625	1,625	772			数値目標なし			
		長崎県救急患者輸送確保対策費補助金実施要綱			【成果指標】			100	100	100%	
		S49-					市町の要請に対応できた割合(%)※天候により飛行不可能な場合は除く	100	100	100%	
		医療人材対策室	—	—	—	市町		100			
	5	へき地医療機関整備費	158,170	15,489	2,337	へき地拠点病院の離島・へき地への医師派遣に係る運営費及びへき地診療所の運営費・設備購入に対して補助を行った。	【活動指標】 へき地診療所への医師派遣数(人)	287	287	100%	●事業の成果 ・へき地医療拠点病院がへき地診療所へ医師を派遣することなどによって、離島の医療提供体制を支援することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・へき地診療所の医療提供体制の課題解決に寄与した。
			183,900	35,737	2,296			287	281	97%	
			206,941	41,916	2,315			287			
		へき地保健医療対策実施要項 長崎県へき地医療対策費補助金実施要綱			【成果指標】			6	6	100%	
		H15-					医師派遣により医療が確保される診療所数(箇所)	6	6	100%	
		医療人材対策室	—	—	—	へき地拠点病院、へき地診療所		6			
6	遠隔診療支援推進事業費	286,138	0	765	ローカル5Gネットワークを離島の基幹病院に整備し、これを活用した専門医の遠隔サポートによる高度専門医療を提供することで、住民が住み慣れた地域で必要な医療を受ける体制確保を支援する。	【活動指標】 遠隔専門診療支援を受療した年間延べ患者数(人)	480	0	0%	●事業の成果 ・離島の基幹病院及び長崎大学病院に遠隔専門診療に必要なローカル5Gネットワーク機器等を整備した。診療開始に向けたオペレーションテストに時間を要し令和4年度中の遠隔専門診療外来の開設には至らなかったため、できる限り早期の診療開始に向けて関係機関と調整を進める。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島における専門診療の実施に寄与した。	
	(R4終了)R4							遠隔専門診療支援を実施する病院数(病院)	1		0
	医療人材対策室	—	—	—	離島基幹病院						

取組項目	7	国保直診施設整備費	86,213	0	779	へき地診療所(国民健康保険直営)の施設・設備整備に対して補助を行った。	【活動指標】	13	13	100%	●事業の成果 ・市町に対し、へき地診療所の施設・設備整備費を補助することで、医療提供環境が整備され、地域住民への適切な医療提供が可能となった。
			58,458	0	765		補助申請計画件数(件)	7	7	100%	
			26,108	0	772		8				
		長崎県へき地診療所設備整備費補助金交付実施要綱 長崎県へき地診療所施設整備費補助金交付実施要綱 医療施設等設備整備費補助金交付要綱(厚労省医政局発出) 医療施設等施設整備費補助金交付要綱(厚労省医政局発出)			【成果指標】		100	100	100%		
	S54-				国庫補助採択率(%)	100	100	100%			
	国保・健康増進課	—	—	—	市町	100					
	8	しまの精神医療特別対策事業費	11,424	0	779	上五島病院へ精神科医師を派遣した。(週4日)	【活動指標】	200	203	101%	●事業の成果 ・上五島の医療機関への精神科医師の派遣に対する補助を行い、上五島内における精神科の受診が可能となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島の精神科医療の確保に寄与した。
			11,575	0	766		精神科医師の派遣日数(日)	200	204	102%	
			13,788	0	772		200				
		長崎県しまの精神医療特別対策事業運営費補助金実施要綱			【成果指標】	7,000	7,238	103%			
	S59-				受診者数(人)	7,000	8,011	114%			
	障害福祉課	—	—	—	上五島圏域の精神科患者	7,000					
9	遠隔診療支援事業費(医療介護基金)	/	/	/	長崎大学病院が設置する遠隔医療支援センターの運営に対して補助を行う。	【活動指標】	/	/	/	—	
		9,600	0	765		遠隔専門診療支援を受療した年間延べ患者数(人)	1,920				
	(R5新規)R5-R7	—			【成果指標】	/	/	/			
医療人材対策室	—	—	—	長崎大学病院	遠隔専門診療支援を実施する病院数(病院)	4					
10	長崎県離島救急画像診断支援システム事業	/	/	/	離島救急医療システムについて更新時期を迎えているが、現時点で機器の利用に大きな支障はないことから、耐用年数を2年延長するための改修を基本に必要な機能の追加を行う	【活動指標】	/	/	/		—
		6,000	0	772		画像伝送数(件)	数値目標なし				
	(R5新規)R5	—			【成果指標】	/	/	/			
医療人材対策室	—	—	—	離島医療機関	離島急患搬送実施数(件)	数値目標なし					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	離島・へき地の医療機関への医師等の派遣や機器整備に対する支援による医療の確保	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島、へき地等不採算となる医療圏の中核病院として、県と関係市町による「病院企業団」を設置しており、当該企業団が行う医師の確保や医療施設・設備の整備を支援するとともに、長崎大学病院に設置している「離島・へき地医療支援センター」による代診医師の派遣等により離島・へき地医療を確保しているが、医師の地域偏在の解消には至っていない。</li> <li>・離島・へき地における医療を確保するため、へき地医療拠点病院や、へき地診療所の運営費及び機器整備支援を行っているが、引き続き、医療資源の少ない地域における診療体制を確保するためには、遠隔医療の活用を推進する必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島・へき地医療センターによる代診医派遣等による医師の確保と併せて、大学地域枠医学修学生の確保及び地域医療に従事する医師の育成により、離島・へき地に勤務する医師を確保し、医師の地域偏在解消を図っていく。</li> <li>・へき地医療拠点病院が実施している、巡回診療・代診医派遣について、人員不足等地域の実情に応じてオンライン診療の活用も検討するなど、離島、へき地における遠隔医療の推進を図っていく。</li> </ul>
---	--	---	---

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目1	○	1	へき地医療支援機構推進事業費	WEBを活用した説明会や相談対応を実施した。	②	医師確保計画に示された二次医療圏ごとの医師の確保数の目標達成に向けて、施策に取り組むとともに、県内離島診療所等の代診対応や医師派遣、幹旋及び離島診療所医師の技術的指導、相談対応等を効果的に実施することで、離島・へき地における医療提供体制の確保を進めていく。また、離島勤務医師への研修内容の見直しなども検討していく。	改善
			H23-				
			医療人材対策室				
		2	しまの医療機関指導費	離島・へき地医療の確保・充実のため、ながさき地域医療人材支援センター等と連携したWEB説明会を新たに実施し、効率的な医師確保に取り組んだ。	②	離島・へき地医療の確保・充実のための国への要望活動や、ながさき地域医療人材支援センター等と連携したWEB説明会の開催と離島への現地案内の併用により、効率的な医師確保に取り組む。なお、医師への啓発については、ホームページでの広告に加え、全国のイベント等でブースを設けるなどして、WEB説明会の出席等につなげる。	改善
			S46-				
			医療政策課				
		3	病院企業団助成費	—	—	離島及び本土基幹病院の医療機能を継続するための事業であり、引き続き助成が必要である。病院企業団が毎月開催している基幹病院会議結果の共有のほか、情報の収集に努めて適宜協議の機会を設け、適正な助成を行う。	現状維持
			H21-				
			医療政策課				
		4	救急患者輸送確保対策費補助金	—	—	離島においては救急患者の対応に限界があり、本土病院の医師の協力が不可欠であることから、引き続き全ての要請に対応できるよう、関係機関の円滑な連携を行いながら、救急患者輸送体制の確保に努めていく。今後も他県での取組状況等確認しながら取組を進めていく。	改善
			S49-				
			医療人材対策室				
		5	へき地医療機関整備費	—	②	離島・へき地における医師の確保は非常に困難であり、へき地医療拠点病院からへき地診療所への医師派遣の支援体制等の継続が必要である。また、本土と同様の医療を住民に提供できるよう、設備整備や運営費補助が必要であるため、本事業の実施により、診療所からの医師派遣要請に対応し、へき地住民の医療の確保ができるよう取り組む。今後の設備整備にあたっては事業者により長期的な計画作成を依頼し、今後の整備計画について確認しながら、計画的な事業推進に努めていく。	改善
			H15-				
			医療人材対策室				

取組 項目 1	7	国保直診施設整備費	—	—	へき地診療所(国民健康保険直営)の施設・設備は、医療資源が少ないへき地における住民への適切な医療提供に必要であるため、本事業の実施によりへき地診療所の施設・設備整備を行い医療提供体制の確保ができるように現状を維持していく。	現状維持
		S54-				
		国保・健康増進課				
	8	しまの精神医療特別対策事業費	—	—	医師の確保が困難な上五島医療圏においては、本事業により精神科医師が確保されている状況であるため、引き続き本事業を実施していく。	現状維持
		S59-				
		障害福祉課				
	9	遠隔診療支援事業費(医療介護基金)	R5新規	—	長崎大学病院が設置する遠隔医療支援センターの運営に対して補助を行うことにより、継続的に遠隔専門診療を実施できる体制を確保を図る。	現状維持
		(R5新規)R5-R7				
		医療人材対策室				
	10	長崎県離島救急画像診断支援システム事業	R5新規	—	—	終了
		(R5新規)R5				
		医療人材対策室				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点